

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月31日
【四半期会計期間】	第175期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 遠藤 信博
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 小幡 忍
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 小幡 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第2四半期連結 累計期間	第175期 第2四半期連結 累計期間	第174期
会計期間	自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月 1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,443,205	1,447,809	3,036,836
経常損益 (百万円)	10,406	29,867	42,050
四半期(当期)純損益 (百万円)	10,982	7,998	110,267
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19,806	9,354	94,694
純資産額 (百万円)	853,896	766,339	777,614
総資産額 (百万円)	2,450,592	2,432,249	2,557,570
1株当たり四半期(当期) 純損益金額 (円)	4.23	3.08	42.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.0	26.6	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,526	26,963	83,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,315	58,921	49,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,798	12,236	14,692
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	178,609	204,407	251,843

回次	第174期 第2四半期連結 会計期間	第175期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月 1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月 1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	7.20	9.95

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。

3 第174期第2四半期連結累計期間および第174期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。第175期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更の内容については、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国では、欧州諸国の財政危機等に伴う金融市場の混乱を受けて消費や投資活動が慎重となり、新興国でも、先進国向け輸出の鈍化やインフレ抑制に向けた金利引き上げの影響で、成長率が鈍化しました。

日本経済は、震災の復興需要、企業による設備投資の緩やかな持ち直しや堅調な個人消費によって回復基調が続いたものの、世界経済の停滞や円高の影響も見られました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1兆4,478億円と前年同期に比べ46億円(0.3%)増加しました。これは、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったものの、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、474億円の利益となり、前年同期に比べ406億円改善しました。これは、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業の売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ403億円改善し、299億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益が減少したものの、経常損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ352億円改善し、302億円の利益となりました。

四半期純損益は、80億円の利益となり、前年同期に比べ190億円改善しました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、各セグメント別の売上高については、外部顧客への売上高を記載しています。

a . ITソリューション事業

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが通信業や製造業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前年同期に比べ417億円(7.8%)増加し、5,783億円となりました。

営業損益は、売上の増加や費用削減などにより、前年同期に比べ221億円改善し、228億円の利益となりました。

b．キャリアネットワーク事業

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前年同期に比べ286億円（10.1%）増加し、3,120億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ117億円改善し、270億円の利益となりました。

c．社会インフラ事業

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ16億円（1.1%）増加し、1,419億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ21億円改善し、82億円の利益となりました。

d．パーソナルソリューション事業

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前年同期に比べ518億円（14.6%）減少し、3,025億円となりました。

営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ22億円悪化し、12億円の利益となりました。

e．その他

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ154億円（12.0%）減少し、1,130億円となりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前年同期に比べ100億円改善し、130億円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、270億円の収入で、税金等調整前四半期純損益が改善したものの、特別転進支援施策を実行したことなどにより、前年同期に比べ46億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、589億円の支出で、前年同期に比べ366億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは320億円の支出となり、前年同期に比べ412億円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還などにより、122億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,044億円となり、前年度末に比べ474億円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載したNECグループが対処すべき課題のうち、「構造改革について」は、国内で外部委託先も含めた約7千人、海外で約3千人、合計約1万人の削減計画に沿って人員削減を実行しました。また、携帯電話事業において自社による開発および生産のスリム化や海外への外部委託を進めるとともに、プラットフォーム事業においても自社による開発および生産のスリム化を実施しました。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者のありかたは、株主が最終的に決定するものと考えています。一方、経営支配権の取得を目的とする当社株式の大量買付行為や買収提案があった場合には、買収提案に応じるか否かについての株主の判断のため、買収提案者に対して対価等の条件の妥当性や買付行為がNECグループの経営方針や事業計画等に与える影響などに関する適切な情報の提供を求めるとともに、それが当社の企業価値および株主共同の利益の向上に寄与するものであるかどうかについて評価、検討し、速やかに当社の見解を示すことが取締役会の責任であると考えています。また、状況に応じて、買収提案者との交渉や株主への代替案の提示を行うことも必要であると考えます。

当社は、現在、買収提案者が出現した場合の対応方針としての買収防衛策をあらかじめ定めていませんが、買収提案があった場合に、買収提案者から適切な情報が得られなかったとき、株主が買収提案について判断をするための十分な時間が与えられていないとき、または買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益の向上に反すると判断したときには、その時点において実行可能で、かつ株主に受け入れられる合理的な対抗策を直ちに決定し、実施する予定です。また、今後の事業環境、市場動向、関係法令等の動向により適当と認めるときは、当社の企業価値および株主共同の利益の向上を目的として、買収提案に対抗するための買収防衛策をあらかじめ導入することも検討します。

(4) 研究開発活動

NECグループでは、製品開発に直結する技術開発を事業部門で行うとともに、NECグループが注力している「C&Cクラウド」および「スマートエネルギー」領域に貢献する先行的な研究開発を中央研究所で行っています。平成24年4月、中央研究所は、注力領域への貢献を強化するため、組織体制を「クラウド研究グループ」と「グリーンイノベーション研究グループ」に再編成しました。クラウド研究グループでは、クラウドと実世界の結合から新たな価値を創出するため、情報活用技術、ICTシステム技術および実世界の情報化技術の研究開発を行っており、また、グリーンイノベーション研究グループでは、将来のスマートエネルギーソリューションに関わる革新的技術、および将来のICTシステム事業を支え高付加価値化するグリーンプラットフォーム技術の研究開発を行っています。

NECグループの各セグメント別の主な研究開発の内容は、次のとおりです。

(ITソリューション事業)

主として通信事業者や企業向け事業領域における、ITサービス基盤の研究開発、およびITプラットフォーム事業領域や企業ネットワーク事業領域における、システム基盤の研究開発を行っています。

(キャリアネットワーク事業)

主として通信事業領域における、ネットワークシステムの研究開発を行っています。

(社会インフラ事業)

主として放送・制御事業や航空・宇宙事業の領域における、システムやソリューションの研究開発を行っています。

(パーソナルソリューション事業)

主として個人向けの事業領域における、携帯電話機などのユビキタス社会を実現するための情報端末や、インターネット・サービスなどの研究開発を行っています。

(その他)

主として環境・エネルギー事業領域における、二次電池などの電子部品に関する研究開発や、スマートエネルギーを実現するためのエネルギー・マネジメント・システムの研究開発を行っています。

当第2四半期連結累計期間における主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・高精度な電力需要予測や病気の早期発見等に貢献する、ビッグデータに混在する多数の規則性を自動で発見する技術を開発（ITソリューション事業）
- ・ビッグデータ処理の高速化を実現するハードウェアの設計期間を従来比1/50に短縮できる技術を開発（ITソリューション事業）
- ・複雑な処理・分析条件を要するビッグデータの処理において、高速処理と高い拡張性を実現する複合イベント処理技術を開発（キャリアネットワーク事業）
- ・従来比3倍の広域な監視エリアに映像解析を適用できる大規模映像処理技術を開発（社会インフラ事業）
- ・小規模デバイスを含めた様々なセンサ機器において安全性の高い通信を実現する高速・軽量暗号技術「TWINE[®]」を開発（社会インフラ事業）
- ・ジェスチャで情報を操作できる自然なインタラクション技術を開発（パーソナルソリューション事業）
- ・身近な熱源から発電できる新原理の素子を開発（その他）

(注) 本成果の一部は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の戦略的創造研究推進事業チーム型研究（CREST）の「プロセスインテグレーションによる機能発現ナノシステムの創製」研究領域（研究総括：独立行政法人物質・材料研究機構 曾根純一理事）の研究課題「スピン流による熱・電気・動力ナノインテグレーションの創出」（研究代表者：東北大学 齊藤英治教授）によって得られました。

当第2四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、74,707百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

ITソリューション事業	20,802百万円
キャリアネットワーク事業	27,985百万円
社会インフラ事業	5,333百万円
パーソナルソリューション事業	10,131百万円
その他	10,456百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,500,000,000
計	7,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,604,732,635	2,604,732,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株
計	2,604,732,635	2,604,732,635		

(注) 大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所および札幌証券取引所については平成24年10月1日に上場廃止の申請を行いました。大阪証券取引所については整理銘柄に指定されてから原則として1ヵ月後に上場廃止となる予定です。名古屋証券取引所、福岡証券取引所および札幌証券取引所については平成24年10月12日に整理銘柄に指定され、平成24年11月13日に上場廃止となる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		2,604,732		397,199		59,260

(注) 千株未満を切り捨てています。

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120,772	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	111,081	4.26
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	76,380	2.93
N E C 従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	54,236	2.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	41,977	1.61
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	41,000	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,899	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,934	1.26
TAM TWO (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	28,893	1.11
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	26,306	1.01
計		571,478	21.94

(注) 1 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」および「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。

2 千株未満を切り捨てしています。

3 三井住友信託銀行株式会社が提出した平成24年8月21日付変更報告書(大量保有報告書の変更報告書)の写しが当社に送付され、平成24年8月15日現在、147,618千株(株式所有割合5.67%)の当社株式を所有している旨の報告がありました。当社として当第2四半期会計期間末日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記表には含めていません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者名	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	130,568	5.01
日興アセットマネジメント株式会社	11,631	0.45
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	5,419	0.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,542,000		単元株式数は1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 912,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,588,101,000	2,588,101	同上
単元未満株式	普通株式 10,177,635		
発行済株式総数	2,604,732,635		単元株式数は1,000株
総株主の議決権		2,588,101	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式32,000株(議決権32個)が含まれています。

2 単元未満株式のうち自己保有株式および相互保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	258
N E C インフロンティア(株)	966

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	5,542,000		5,542,000	0.21
N E C インフロンティア(株)	神奈川県川崎市高津区北見 方二丁目6番1号	743,000		743,000	0.03
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	72,000		72,000	0.00
日通工エレクトロニクス(株)	長野県須坂市大字小河原 2031番地の1	62,000		62,000	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	20,000		20,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	12,000		12,000	0.00
(株)コンピュータシステム研 究所	東京都台東区柳橋一丁目1 番12号	3,000		3,000	0.00
計		6,454,000		6,454,000	0.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,443	187,902
受取手形及び売掛金	810,579	705,412
有価証券	58,407	18,204
商品及び製品	91,898	101,744
仕掛品	91,408	114,990
原材料及び貯蔵品	66,611	59,529
繰延税金資産	76,222	72,494
その他	128,522	134,977
貸倒引当金	4,653	4,660
流動資産合計	1,514,437	1,390,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,618	132,749
機械及び装置（純額）	35,445	37,183
工具、器具及び備品（純額）	60,268	60,265
土地	72,317	71,309
建設仮勘定	13,247	20,547
有形固定資産合計	315,895	322,053
無形固定資産		
のれん	75,969	99,779
ソフトウェア	121,541	123,577
その他	4,152	19,957
無形固定資産合計	201,662	243,313
投資その他の資産		
投資有価証券	153,688	115,033
関係会社株式	117,635	85,335
繰延税金資産	96,476	95,454
その他	177,064	199,196
貸倒引当金	19,287	18,727
投資その他の資産合計	525,576	476,291
固定資産合計	1,043,133	1,041,657
資産合計	2,557,570	2,432,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466,177	406,620
短期借入金	28,990	71,890
コマーシャル・ペーパー	97,991	43,994
1年内返済予定の長期借入金	64,793	37,364
1年内償還予定の社債	-	70,000
未払費用	156,175	155,819
前受金	57,013	66,754
製品保証引当金	19,278	18,661
役員賞与引当金	219	230
工事契約等損失引当金	9,945	9,617
事業構造改善引当金	25,917	2,963
偶発損失引当金	2,762	1,398
その他	129,352	103,607
流動負債合計	1,058,612	988,917
固定負債		
社債	230,000	160,000
長期借入金	263,160	292,739
繰延税金負債	3,040	2,685
退職給付引当金	182,735	181,984
製品保証引当金	2,676	2,525
電子計算機買戻損失引当金	6,469	5,304
事業構造改善引当金	979	752
偶発損失引当金	8,622	7,487
その他	23,663	23,517
固定負債合計	721,344	676,993
負債合計	1,779,956	1,665,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,199	397,199
資本剰余金	192,834	148,406
利益剰余金	82,659	135,392
自己株式	2,939	2,941
株主資本合計	669,753	678,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,273	1,442
繰延ヘッジ損益	142	24
為替換算調整勘定	28,928	32,358
その他の包括利益累計額合計	12,797	30,940
新株予約権	24	-
少数株主持分	120,634	119,223
純資産合計	777,614	766,339
負債純資産合計	2,557,570	2,432,249

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,443,205	1,447,809
売上原価	1,014,074	1,002,212
売上総利益	429,131	445,597
販売費及び一般管理費	422,342	398,229
営業利益	6,789	47,368
営業外収益		
受取利息	983	640
受取配当金	2,543	1,996
偶発損失引当金戻入額	681	2,037
その他	6,045	3,004
営業外収益合計	10,252	7,677
営業外費用		
支払利息	2,933	2,910
退職給付費用	5,959	5,872
為替差損	4,047	3,821
持分法による投資損失	5,189	969
その他	9,319	11,606
営業外費用合計	27,447	25,178
経常利益又は経常損失()	10,406	29,867
特別利益		
投資有価証券売却益	526	8,707
関係会社株式売却益	15,035	1,064
保険差益	-	906
固定資産売却益	27	172
新株予約権戻入益	7	24
持分変動利益	18	-
特別利益合計	15,613	10,873
特別損失		
退職給付信託設定損	-	5,898
事業構造改善費用	640	1,938
投資有価証券評価損	8,264	1,393
関係会社株式売却損	60	637
減損損失	620	600
投資有価証券売却損	1	30
移転費用	539	-
固定資産売却損	24	-
特別損失合計	10,148	10,496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,941	30,244
法人税等	2,748	21,366
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,689	8,878
少数株主利益	3,293	880
四半期純利益又は四半期純損失()	10,982	7,998

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	7,689	8,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,866	14,573
繰延ヘッジ損益	30	177
為替換算調整勘定	8,181	5,895
持分法適用会社に対する持分相当額	2,100	2,059
その他の包括利益合計	12,117	18,232
四半期包括利益	19,806	9,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,819	10,145
少数株主に係る四半期包括利益	3,013	791

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,941	30,244
減価償却費	44,125	41,073
長期前払費用償却額	3,881	3,503
減損損失	620	600
のれん償却額	6,273	7,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	433	763
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,063	359
工事契約等損失引当金の増減額(は減少)	1,510	309
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,472	6,406
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	5,533	23,024
偶発損失引当金の増減額(は減少)	976	1,699
受取利息及び受取配当金	3,526	2,636
支払利息	2,933	2,910
持分法による投資損益(は益)	5,189	969
持分変動損益(は益)	18	-
固定資産売却損益(は益)	3	172
投資有価証券売却損益(は益)	525	8,677
投資有価証券評価損益(は益)	8,264	1,393
関係会社株式売却損益(は益)	14,975	427
退職給付信託設定損益(は益)	-	5,898
売上債権の増減額(は増加)	92,669	104,076
たな卸資産の増減額(は増加)	35,380	29,358
未収入金の増減額(は増加)	11,319	5,008
仕入債務の増減額(は減少)	27,695	57,874
その他	37,840	28,111
小計	44,193	43,357
利息及び配当金の受取額	3,536	2,631
利息の支払額	2,861	2,888
法人税等の支払額	13,342	16,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,526	26,963

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,134	22,970
有形固定資産の売却による収入	1,159	2,276
無形固定資産の取得による支出	9,506	8,398
投資有価証券の取得による支出	547	161
投資有価証券の売却による収入	792	25,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	54,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,178	553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,781	-
関係会社株式の取得による支出	160	416
関係会社株式の売却による収入	6,310	819
その他	1,374	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,315	58,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	44,713	10,505
長期借入れによる収入	1,060	44,660
長期借入金の返済による支出	7,371	44,170
社債の発行による収入	30,000	-
転換社債の償還による支出	97,669	-
配当金の支払額	35	2
その他	1,496	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,798	12,236
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,683	3,242
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	25,270	47,436
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,609	204,407

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,881百万円	オートモーティブエナジーサプライ(株)	5,999百万円
従業員	3,791	従業員	3,083
その他	805	その他	838
計	11,477	計	9,920

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	148,233百万円	140,299百万円
技術研究費	79,611	72,482
退職給付費用	11,525	11,762
製品保証引当金繰入額	6,802	7,506

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	142,823百万円	187,902百万円
有価証券	38,056	18,204
満期日が3ヵ月を超える預金及び有価証券	2,270	1,699
現金及び現金同等物	178,609	204,407

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当する事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は、第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	536,663	283,462	140,310	354,294	1,314,729	128,476	-	1,443,205
セグメント間 の内部売上高 または振替高	27,459	15,019	6,254	19,650	68,382	35,049	103,431	-
計	564,122	298,481	146,564	373,944	1,383,111	163,525	103,431	1,443,205
セグメント損益 (営業損益)	754	15,270	6,098	3,429	25,551	3,022	21,784	6,789

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 21,352百万円および固定資産に係る調整額1,603百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリューション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリューション	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	578,332	312,048	141,907	302,485	1,334,772	113,037	-	1,447,809
セグメント間 の内部売上高 または振替高	22,699	13,074	6,584	19,736	62,093	31,488	93,581	-
計	601,031	325,122	148,491	322,221	1,396,865	144,525	93,581	1,447,809
セグメント損益 (営業損益)	22,819	26,957	8,159	1,192	59,127	12,972	24,731	47,368

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー(電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど)、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,157百万円および固定資産に係る調整額 958百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,189,297	79,739	55,782	118,387	1,443,205

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,214,163	79,128	40,753	113,765	1,447,809

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()および算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	4円23銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	10,982	7,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	10,982	7,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,598,453	2,598,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	無担保第10回転換社債(額面 金額100,000百万円)を平成23 年9月30日に償還しています。	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

平成18年12月、NECグループに対して、TFT液晶モジュール業界における独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性に関する米国司法省、欧州委員会、韓国公正取引委員会およびカナダ競争当局の調査が開始されました。平成22年12月、欧州委員会は、韓国および台湾の企業に対し制裁金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。また、平成23年10月、韓国公正取引委員会は、韓国の企業およびその子会社ならびに台湾の企業に対し課徴金を課したと発表しましたが、NECグループは、その対象には入っていません。さらに、平成24年2月、NECグループは、カナダ競争当局からNECグループに対する調査を打ち切る旨の通知を受領しました。

当社は、DRAM業界におけるブラジル競争法違反の可能性に関するブラジル競争当局の調査対象となっています。さらに、NECグループの複数の会社は、カナダにおいてDRAM業界における独占禁止法違反による損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。

当社は、光ディスクドライブ装置業界における欧州競争法違反の可能性に関する欧州委員会の調査対象となっています。さらに、当社は、米国において光ディスクドライブ装置業界における独占禁止法（反トラスト法）違反を理由とする民事訴訟（集団訴訟）の被告となっています。なお、当該訴訟における被告のうち米国司法省から情報提供の命令を受けている企業もありますが、当社は、かかる命令を受領していません。

これらの様々な国や地域における政府当局による調査および民事訴訟については、上記に記載があるものを除いて現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。